

令和6年度

地方公共団体金融機構  
事業報告書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

地方公共団体金融機構

## 目 次

### I 地方公共団体金融機構の概要

1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1

### II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2

### III 令和6年度の業務の概要

1. 貸付業務	5
2. 地方支援業務	10
3. 資金調達業務	11
4. サステナビリティに関する取組	17
5. 公営競技納付金の概況	17

(参考) 組織図及び事務分掌	18
----------------	----

## I 地方公共団体金融機構の概要（令和7年3月現在）

### 1. 設立年月日

平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）

### 2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

### 3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園1番3号

### 5. 役員

理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名  
（うち監事1名は非常勤）

### 6. 職員数

95人

### 7. 資本金

166億210万円（全都道府県、市区町村等による出資）

## Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

### 1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

代表者会議の委員は下記のとおりであり、令和6年度においては、合計6回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	河野 俊嗣	宮崎県知事	議長
	牛越 徹	長野県大町市長	
	吉田 隆行	広島県坂町長	
外部の学識経験者	小幡 純子	日本大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授	
	神野 直彦	東京大学名誉教授	
	池田 晃治	株式会社ひろぎんホールディングス 代表取締役会長	

(令和7年3月31日現在)

### 2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項

⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、令和6年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
前田 栄治	㈱ちばぎん総合研究所取締役社長	委員長
林 宏昭	関西大学教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
玉沖 仁美	㈱紡代表取締役	
上崎 正則	元㈱時事通信社取締役	
遠藤 尚秀	大阪公立大学大学院教授	

(令和7年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第76回	令和6年 6月20日	・令和5年度決算 ・会計監査人の選任 ・その他報告事項
第77回	令和6年 6月28日	・役員任命及び任命の同意
第78回	令和6年 7月26日	・役員任命、任命の同意及び兼職承認 ・経営審議委員会委員任命
第79回	令和6年 9月25日	・役員任命及び任命の同意
第80回	令和6年 9月30日	・役員任命
第81回	令和7年 3月18日	・令和7年度事業計画 ・令和7年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画 ・その他報告事項

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第43回	令和6年 6月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度決算</li> <li>・その他報告事項</li> </ul>
第44回	令和6年 8月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営審議委員会委員長の互選</li> </ul>
第45回	令和7年 3月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度事業計画</li> <li>・令和7年度予算</li> <li>・その他報告事項</li> </ul>

### Ⅲ 令和6年度の業務の概要

#### 1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

令和6年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、令和6年度国の補正予算（第1号）に伴う補正予算債等の追加に対応するため、令和7年1月15日及び令和7年3月26日に改正された。

その結果、令和6年度の地方債計画（第2次改正後）は、通常収支分と東日本大震災分を合わせ総額11兆4,222億円とされ、そのうち一般会計債は5兆9,994億円、公営企業債は3兆1,498億円、臨時財政対策債は4,544億円、補正予算債は1兆7,386億円が計上された。

地方債計画（第2次改正後）における機構資金は、一般会計債、公営企業債、臨時財政対策債及び補正予算債について、1兆7,744億円が計上された。（第3表参照）

[貸付けの状況]

##### (1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、13,314件、1兆4,368億28百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、69.3%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、31億84百万円の貸付けを行った。

第3表 令和6年度地方債計画資金区分（第2次改正後）

（単位：億円）

項 目	令和6年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,794	4,398	306	11,090
2 公営住宅建設事業	1,083	361	121	601
3 災害復旧事業	4,009	4,009	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	2,367	393	2,053
(1) 学校教育施設等	2,119	1,165	166	788
(2) 社会福祉施設	365	72	89	204
(3) 一般廃棄物処理	1,254	869	138	247
(4) 一般補助施設等	538	261	0	277
(5) 施設（一般財源化分）	537	0	0	537
5 一般単独事業	26,846	926	6,010	19,910
(1) 一般	2,494	0	84	2,410
(2) 地域活性化	690	0	85	605
(3) 防災対策	871	126	136	609
(4) 地方道路等	3,221	0	248	2,973
(5) 旧合併特例	3,800	0	504	3,296
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	4,320	100	1,728	2,492
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	700	1,007	2,293
(9) 緊急浚渫推進	1,100	0	0	1,100
(10) 脱炭素化推進	900	0	360	540
(11) こども・子育て支援	450	0	180	270
6 辺地及び過疎対策事業	6,304	4,795	1,504	5
(1) 辺地対策	574	508	66	0
(2) 過疎対策	5,730	4,287	1,438	5
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調	100	0	0	100
計	59,994	16,856	8,334	34,804
二 公営企業債				
1 水道事業	7,259	3,307	2,417	1,535
2 工業用水道事業	465	0	151	314
3 交通事業	1,767	118	268	1,381
4 電気事業・ガス事業	241	0	49	192
5 港湾整備事業	577	176	20	381
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	832	1,313	2,836
7 市場事業・と畜場事業	514	0	148	366
8 地域開発事業	1,290	0	0	1,290
9 下水道事業	14,304	4,440	3,919	5,945
10 観光その他事業	100	0	4	96
計	31,498	8,873	8,289	14,336
合計	91,492	25,729	16,623	49,140
三 臨時財政対策債	4,544	1,045	600	2,899
四 退職手当債	800	0	0	800
五 補正予算債	17,386	8,113	521	8,752
総計	114,222	34,887	17,744	61,591

第4表 令和6年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額 (A)	前事業年度 (B)		当事業年度 (C)		差引 (C-B)		差引 (C-A)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	金 額
一般会計債									
公共事業等	36,321	40,167	2.5	38,861	2.7	△1,306		2,540	
公営住宅事業	10,096	10,173	0.6	11,424	0.8	1,252		1,328	
学校教育施設等整備事業	27,249	17,523	1.1	24,653	1.7	7,130		△2,596	
社会福祉施設整備事業	7,810	9,824	0.6	7,445	0.5	△2,380		△365	
一般廃棄物処理事業	18,660	6,431	0.4	15,225	1.1	8,794		△3,436	
一般補助施設整備等事業	-	202	0.0	156	0.0	△46		156	
一般事業	7,194	8,334	0.5	6,511	0.5	△1,823		△683	
地域活性化事業	8,909	12,259	0.8	10,733	0.7	△1,527		1,824	
防災対策事業	10,065	9,555	0.6	9,707	0.7	152		△359	
地方道路等整備事業	23,403	27,261	1.7	28,581	2.0	1,320		5,178	
合併特例事業	66,342	86,466	5.5	81,083	5.6	△5,383		14,740	
緊急防災・減災事業	135,396	132,076	8.4	137,091	9.5	5,015		1,695	
公共施設等適正管理推進事業	139,549	205,309	13.0	140,632	9.8	△64,676		1,084	
緊急自然災害防止対策事業	105,276	110,163	7.0	108,524	7.6	△1,639		3,248	
脱炭素化推進事業	18,274	1,066	0.1	17,012	1.2	15,946		△1,262	
こども・子育て支援事業	979	-	0.0	4	0.0	4		△975	
辺地対策事業	2,997	2,053	0.1	3,756	0.3	1,703		759	
過疎対策事業	105,659	77,638	4.9	108,227	7.5	30,589		2,568	
計	724,180	756,499	47.9	749,623	52.2	△6,876		25,442	
臨時財政対策債	76,315	173,222	11.0	68,344	4.8	△104,878		△7,971	
(一般会計債等分計)	800,495	929,720	58.9	817,966	56.9	△111,754		17,471	
公営企業債									
水道事業 (上水道)	176,979	169,020	10.7	176,853	12.3	7,833		△126	
(簡易水道)	6,579	9,702	0.6	6,856	0.5	△2,846		277	
交通事業 (一般交通)	1,683	2,688	0.2	2,283	0.2	△405		599	
(都市高速鉄道)	25,450	20,551	1.3	20,962	1.5	411		△4,488	
病院事業	105,061	104,489	6.6	82,441	5.7	△22,048		△22,620	
下水道事業	329,890	311,130	19.7	301,870	21.0	△9,260		△28,019	
工業用水道事業	8,433	5,797	0.4	5,215	0.4	△582		△3,218	
電気事業	4,452	7,262	0.5	3,670	0.3	△3,592		△783	
ガス事業	555	463	0.0	541	0.0	78		△14	
介護サービス事業	2,679	5,235	0.3	4,383	0.3	△851		1,704	
市場事業	4,856	7,670	0.5	10,698	0.7	3,028		5,842	
と畜場事業	80	182	0.0	280	0.0	98		200	
駐車場事業	234	179	0.0	172	0.0	△7		△62	
小 計	666,932	644,366	40.8	616,223	42.9	△28,143		△50,708	
港湾整備事業	2,079	2,699	0.2	2,115	0.1	△585		36	
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	495	1,024	0.1	524	0.0	△500		29	
小 計	2,574	3,723	0.2	2,639	0.2	△1,084		65	
計	669,505	648,089	41.1	618,862	43.1	△29,227		△50,643	
合 計	1,470,000	1,577,810	100.0	1,436,828	100.0	△140,981		△33,172	

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 令和6年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	131,198	9.1
政令指定都市	53,773	3.7
市（政令指定都市を除く）及び特別区	996,149	69.3
町村	195,265	13.6
企業団・組合等	60,443	4.2
計	1,436,828	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

〔元利金回収及び貸付残高の状況〕

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。

令和6年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金447,583件、1兆7,675億29百万円、利息514,767件、1,855億94百万円を収納した。

また、繰上償還として元金319件、431億24百万円及びこれに伴う経過利息239件、4百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

令和7年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は248,586件、22兆7,001億80百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、令和7年3月末における受託貸付残高は14,836件、2,105億34百万円である。

第6表 令和6年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	447,530	1,765,747	514,714	185,524
公社貸付	53	1,782	53	70
計	447,583	1,767,529	514,767	185,594
長期貸付繰上償還				
一般貸付	319	43,124	239	4
公社貸付	-	-	-	-
計	319	43,124	239	4
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	447,902	1,810,653	515,006	185,598

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがある。

第7表 令和6年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	前事業年度末(A)		当事業年度末(B)		比較(B-A)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
公共事業等	518,159	2.2	516,913	2.3	△1,245
公営住宅事業	184,248	0.8	177,637	0.8	△6,611
全国防災事業	90,526	0.4	79,968	0.4	△10,557
学校教育施設等整備事業	107,064	0.5	123,561	0.5	16,497
社会福祉施設整備事業	111,380	0.5	109,198	0.5	△2,182
一般廃棄物処理事業	57,581	0.2	67,408	0.3	9,827
一般事業	82,687	0.4	82,521	0.4	△167
地域活性化事業	95,293	0.4	98,209	0.4	2,916
防災対策事業	166,240	0.7	163,037	0.7	△3,203
地方道路等整備事業	444,502	1.9	427,580	1.9	△16,922
合併特例事業	1,080,914	4.7	1,066,576	4.7	△14,338
緊急防災・減災事業	864,707	3.7	909,776	4.0	45,069
公共施設最適化事業	16,885	0.1	15,566	0.1	△1,319
公共施設等適正管理推進事業	583,341	2.5	702,062	3.1	118,720
緊急自然災害防止対策事業	381,637	1.7	478,296	2.1	96,658
脱炭素化推進事業	1,066	0.0	17,786	0.1	16,720
こども・子育て支援事業	-	-	4	0.0	皆増
辺地対策事業	2,118	0.0	5,761	0.0	3,643
過疎対策事業	233,978	1.0	331,372	1.5	97,395
臨時地方道整備事業	170,250	0.7	104,434	0.5	△65,816
臨時河川等整備事業	6,137	0.0	4,129	0.0	△2,009
臨時高等学校整備事業	3,270	0.0	2,044	0.0	△1,225
一般補助施設整備等事業	5,744	0.0	5,589	0.0	△155
臨時財政対策債	5,770,461	25.0	5,459,762	24.1	△310,700
減収補填債	519,333	2.3	494,818	2.2	△24,515
上水道事業	2,681,689	11.6	2,636,797	11.6	△44,892
簡易水道事業	219,371	1.0	211,965	0.9	△7,405
一般交通事業	16,455	0.1	17,541	0.1	1,086
都市高速鉄道事業	659,372	2.9	623,002	2.7	△36,370
病院事業	1,168,179	5.1	1,165,994	5.1	△2,185
下水道事業	6,436,491	27.9	6,211,466	27.4	△225,025
工業用水道事業	140,738	0.6	134,312	0.6	△6,426
電気事業	50,203	0.2	48,932	0.2	△1,271
ガス事業	17,164	0.1	16,253	0.1	△910
介護サービス事業	21,025	0.1	23,652	0.1	2,627
市場事業	108,687	0.5	113,426	0.5	4,739
と畜場事業	5,808	0.0	5,350	0.0	△458
駐車場事業	7,705	0.0	6,655	0.0	△1,050
港湾整備事業	34,626	0.2	33,757	0.1	△869
観光施設事業	4,748	0.0	4,637	0.0	△112
産業廃棄物処理事業	13	0.0	8	0.0	△5
一般貸付計	23,069,793	100.0	22,697,751	100.0	△372,042
道路公社	4,212	0.0	2,429	0.0	△1,782
公社貸付計	4,212	0.0	2,429	0.0	△1,782
合計	23,074,004	100.0	22,700,180	100.0	△373,824

(注) 単位未満四捨五入のため、計及び比較が一致しないことがある。

## 2. 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

### ① 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施した。調査研究事業については、調査研究会を6回、海外調査を3カ国実施し、また令和7年3月にフォーラムを実施し、その成果を広く地方公共団体等に還元した。加えて、令和6年8月にシンポジウムを実施し、令和3年度から5年度までに実施した5カ国の海外調査と国内調査の研究成果について、広く地方公共団体等に還元した。

また、国を含む専門機関等と連携して、地域金融、地方財政等、諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究を実施した。

### ② 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業については、令和6年度は従前からの公営企業・第三セクター等の経営改革、公営企業会計の適用、地方公会計の整備・活用、公共施設等総合管理計画の見直し・実行、地方公共団体のDX及び首長・管理者向けトップセミナーの6つの支援分野に加え、新たに地方公共団体のGXを追加し、1,131件の申請を受け、3,546回の派遣を実施した。

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーや、資金調達・資金運用に携わる地方公共団体の職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目的とした研修について、集合研修を実施した。また、多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の地方公共団体も含め広く研修効果が及ぶよう、eラーニングによる研修も実施し、機構主催の集合研修における講義等を提供するとともに、地方財政に関する基本的な制度や地方公会計制度等に関する研修コンテンツを開発・提供した。さらに、eラーニングで提供をした講義の一部については、アーカイブ化し、後年度においても活用できるようにした。eラーニングについては、全講義の合計でのべ16,561人の受講申込みを受けた。

自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施する出前講座については、講師派遣及びWeb会議システムの方法により62件実施した。また、自治体ファイナン

ス・アドバイザー等が地方公共団体の抱える財政運営や資金調達等に係る具体的な課題や疑問の解決に向けて、専門的なアドバイスを実施する実務支援（個別相談）は、電話、メール、講師派遣及び Web 会議システム等の方法により 105 件実施した。

### ③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、主要財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率）を経年グラフで表示する機能を開発した。また、先進事例検索システムについては、専門機関と連携を図りながら先進事例を 682 件追加するなど充実を図った。

さらに、「情報プラットフォーム」のページにおいて、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約し、発信するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

## 3. 資金調達業務

令和 6 年度の資金調達総額は政府保証債の発行等により前事業年度末比 752 億円増加し、1 兆 8,230 億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。その内訳は第 8 表のとおりである。

第 8 表 令和 6 年度の資金調達の状況

（単位：億円）

区分	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較(B-A)
	金額	金額	金額
市場公募による非政府保証債	11,243	10,609	▲633
地方公共団体金融機構 10年債	3,430	3,250	▲180
同 20年債	1,400	1,080	▲320
同 5年債(グリーンボンド)	320	410	90
同 30年債	330	330	-
FLIP債	2,490	2,415	▲75
MTNプログラム	3,273	3,124	▲148
(())内は額面ベース、ともに円換算後)	(3,280)	(3,133)	(▲146)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較(B-A)
	金額	金額	金額
地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券	5,335	5,395	60
10年債	2,540	2,575	35
20年債	2,795	2,820	25
長期借入による調達	900	826	▲74
政府保証債	-	1,400	1,400
資金調達総額	17,478	18,230	752

(注) 単位未満切り捨てのため、計が一致しないことがある。

この結果、令和6年度末において機構債券の発行残高は、18兆6,812億円(額面金額ベース※)、借入金の借入残高は長期借入金5,295億円となっている。

なお、令和6年度の機構債券の発行状況等は、第9表及び第10表のとおりである。

(※) 決算における償却原価法による調整を行う前の金額。

## 第9表 令和6年度債券発行状況

(地方金融機構債(公募国内債))

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第179回	10年	350	0.870	100	R6.4.18	R16.4.28
第180回	10年	300	1.033	100	R6.5.23	R16.5.26
第181回	10年	350	1.114	100	R6.6.19	R16.6.28
第182回	10年	290	1.160	100	R6.7.19	R16.7.28
第183回	10年	340	0.914	100	R6.8.23	R16.8.28
第184回	10年	270	1.032	100	R6.9.20	R16.9.28
第185回	10年	250	1.058	100	R6.10.22	R16.10.27
第186回	10年	250	1.172	100	R6.11.25	R16.11.28
第187回	10年	250	1.187	100	R6.12.20	R16.12.28
第188回	10年	200	1.343	100	R7.1.24	R17.1.26
第189回	10年	200	1.460	100	R7.2.25	R17.2.28
第190回	10年	200	1.643	100	R7.3.21	R17.3.28
第111回	20年	150	1.577	100	R6.4.18	R26.4.28
第112回	20年	200	1.859	100	R6.6.19	R26.6.28
第113回	20年	180	1.950	100	R6.7.19	R26.7.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第114回	20年	150	1.758	100	R6.9.20	R26.9.28
第115回	20年	150	1.804	100	R6.10.22	R26.10.28
第116回	20年	150	1.906	100	R6.12.20	R26.12.28
第117回	20年	100	2.028	100	R7.1.24	R27.1.27
第35回	5年	210	0.638	100	R6.6.19	R11.6.28
第36回	5年	200	0.809	100	R6.12.20	R11.12.28
第19回	30年	200	1.930	100	R6.4.18	R36.4.28
第20回	30年	130	2.253	100	R6.10.22	R36.10.28
F785回	8年	30	0.803	100	R6.4.25	R14.4.23
F786回	8年	30	0.817	100	R6.4.25	R14.6.25
F787回	9年	200	0.892	100	R6.4.25	R15.3.22
F788回	5年	40	0.555	100	R6.4.26	R11.6.26
F789回	8年	30	0.766	100	R6.4.26	R14.3.26
F790回	8年	30	0.808	100	R6.4.26	R14.9.24
F791回	17年	30	1.486	100	R6.4.26	R23.4.26
F792回	8年	30	0.821	100	R6.5.29	R13.12.25
F793回	21年	30	1.831	100	R6.5.29	R27.2.28
F794回	21年	30	1.839	100	R6.5.29	R27.3.29
F795回	5年	40	0.573	100	R6.6.26	R11.8.24
F796回	9年	30	0.961	100	R6.6.26	R15.12.20
F797回	27年	50	2.103	100	R6.6.26	R33.6.26
F798回	7年	60	0.780	100	R6.7.25	R13.7.25
F799回	11年	40	1.156	100	R6.7.25	R17.2.22
F800回	13年	30	1.389	100	R6.7.25	R19.7.24
F801回	15年	30	1.564	100	R6.7.25	R21.7.25
F802回	17年	30	1.706	100	R6.7.25	R23.7.25
F803回	6年	30	0.684	100	R6.7.26	R12.7.26
F804回	7年	200	0.800	100	R6.7.26	R13.6.26
F805回	15年	45	1.567	100	R6.7.26	R21.7.26
F806回	15年	30	1.567	100	R6.7.26	R21.7.26
F807回	15年	30	1.567	100	R6.7.26	R21.7.26
F808回	5年	40	0.574	100	R6.9.27	R11.11.27
F809回	7年	60	0.658	100	R6.9.27	R13.10.27
F810回	8年	30	0.724	100	R6.9.27	R14.9.27
F811回	8年	30	0.724	100	R6.9.27	R14.9.27
F812回	7年	200	0.773	100	R6.10.29	R13.9.26
F813回	11年	30	1.110	100	R6.10.29	R17.5.29
F814回	16年	30	1.609	100	R6.10.29	R23.3.28
F815回	7年	30	0.914	100	R6.11.29	R13.11.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F816回	8年	30	0.992	100	R6.11.29	R14.11.29
F817回	28年	50	2.284	100	R6.11.29	R34.11.29
F818回	5年	40	0.827	100	R6.12.25	R12.2.25
F819回	7年	30	0.925	100	R6.12.25	R14.4.23
F820回	8年	30	0.974	100	R6.12.25	R14.12.24
F821回	11年	30	1.231	100	R6.12.25	R17.7.25
F822回	12年	30	1.343	100	R6.12.25	R18.12.25
F823回	4年	30	0.928	100	R7.1.30	R11.6.29
F824回	4年	60	0.928	100	R7.1.30	R11.6.29
F825回	4年	30	0.928	100	R7.1.30	R11.6.29
F826回	4年	30	0.928	100	R7.1.30	R11.6.29
F827回	4年	30	0.928	100	R7.1.30	R11.6.29
F828回	7年	200	1.054	100	R7.1.30	R13.12.19
F829回	7年	30	1.075	100	R7.1.31	R14.5.31
F830回	8年	30	1.118	100	R7.1.31	R15.1.31
F831回	8年	30	1.118	100	R7.1.31	R15.1.31
F832回	5年	40	1.200	100	R7.3.27	R12.5.27
F833回	7年	45	1.263	100	R7.3.27	R14.1.27
F834回	7年	45	1.263	100	R7.3.27	R14.1.27

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨	円換算後 (億円) ※				
第106回	5年	米ドル	2,310	5.000	99.716	R6.4.23	R11.4.23
第107回	5年	ユーロ	814	2.750	99.636	R7.1.16	R12.1.16

償還方法：満期一括償還

(注) 円換算後の発行額 (発行価額ベース) は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第171回	10年	125	0.900	100	R6.4.18	R16.4.18
A号第172回	10年	125	1.063	100	R6.5.24	R16.5.24
A号第173回	10年	125	1.144	100	R6.6.21	R16.6.21
A号第174回	10年	125	1.190	100	R6.7.18	R16.7.18
A号第175回	10年	125	0.944	100	R6.8.23	R16.8.23

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第176回	10年	125	1.062	100	R6.9.20	R16.9.20
A号第177回	10年	125	1.088	100	R6.10.22	R16.10.20
A号第178回	10年	125	1.202	100	R6.11.25	R16.11.24
A号第179回	10年	125	1.217	100	R6.12.19	R16.12.19
A号第180回	10年	125	1.373	100	R7.1.24	R17.1.24
A号第181回	10年	125	1.490	100	R7.2.25	R17.2.22
A号第182回	10年	125	1.673	100	R7.3.21	R17.3.20
D号第97回	20年	125	1.597	100	R6.4.18	R26.4.18
D号第98回	20年	125	1.788	100	R6.5.24	R26.5.24
D号第99回	20年	125	1.879	100	R6.6.21	R26.6.21
D号第100回	20年	125	1.970	100	R6.7.18	R26.7.15
D号第101回	20年	125	1.754	100	R6.8.23	R26.8.23
D号第102回	20年	125	1.778	100	R6.9.20	R26.9.20
D号第103回	20年	125	1.824	100	R6.10.22	R26.10.21
D号第104回	20年	125	1.921	100	R6.11.25	R26.11.25
D号第105回	20年	125	1.926	100	R6.12.19	R26.12.19
D号第106回	20年	125	2.048	100	R7.1.24	R27.1.24
D号第107回	20年	125	2.055	100	R7.2.25	R27.2.24
D号第108回	20年	125	2.329	100	R7.3.21	R27.3.21

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第102回	10年	70	0.900	100	R6.4.18	R16.4.18
B号第103回	10年	50	1.063	100	R6.5.24	R16.5.24
B号第104回	10年	70	1.144	100	R6.6.21	R16.6.21
B号第105回	10年	165	1.190	100	R6.7.18	R16.7.18
B号第106回	10年	105	0.944	100	R6.8.23	R16.8.23
B号第107回	10年	65	1.062	100	R6.9.20	R16.9.20
B号第108回	10年	70	1.088	100	R6.10.22	R16.10.20
B号第109回	10年	80	1.202	100	R6.11.25	R16.11.24
B号第110回	10年	65	1.217	100	R6.12.19	R16.12.19
B号第111回	10年	155	1.373	100	R7.1.24	R17.1.24
B号第112回	10年	110	1.490	100	R7.2.25	R17.2.22
B号第113回	10年	70	1.673	100	R7.3.21	R17.3.20

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
C号第102回	20年	85	1.597	100	R6.4.18	R26.4.18
C号第103回	20年	65	1.788	100	R6.5.24	R26.5.24
C号第104回	20年	85	1.879	100	R6.6.21	R26.6.21
C号第105回	20年	180	1.970	100	R6.7.18	R26.7.15
C号第106回	20年	120	1.754	100	R6.8.23	R26.8.23
C号第107回	20年	85	1.778	100	R6.9.20	R26.9.20
C号第108回	20年	85	1.824	100	R6.10.22	R26.10.21
C号第109回	20年	90	1.921	100	R6.11.25	R26.11.25
C号第110回	20年	80	1.926	100	R6.12.19	R26.12.19
C号第111回	20年	195	2.048	100	R7.1.24	R27.1.24
C号第112回	20年	140	2.055	100	R7.2.25	R27.2.24
C号第113回	20年	110	2.329	100	R7.3.21	R27.3.21

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第14回	4年	700	0.494	100	R6.7.30	R10.7.28
第15回	4年	700	0.450	100	R6.9.27	R10.9.27

償還方法：満期一括償還

## 第10表 令和6年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	834	880	0.107	R7.9.3～ R8.3.19
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,469	4,415	0.339	R8.9.16～ R22.3.16

返済方法：満期一括返済

#### 4. サステナビリティに関する取組

令和6年度は、サステナビリティ委員会を2回開催し、サステナビリティに関する取組や開示情報の充実について審議を行ったほか、地方公共団体金融機構法第36条第3項に基づく説明書類や、ディスクロージャー誌等において、機構のサステナビリティに関する考え方や取組を開示し、積極的な情報発信・開示に取り組んだ。特に、温室効果ガス(GHG)排出量や男性の育児休業取得率などの目標を追加した。

また、国内においてサステナビリティ情報の開示が法定開示に取り込まれることが検討されていることに鑑み、金融庁等の検討状況について情報収集を行った。

さらに、下水道事業に対する貸付けを資金用途とする国外グリーンボンドに加え、令和6年度から新たに水道事業に対する貸付けを資金用途とする国内グリーンボンドを6月及び12月に5年債で計410億円発行した。

#### 5. 公営競技納付金の概況

機構は、公営競技納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を財源として低利な貸付けを実施している。

令和6年度における公営競技納付金(令和5年度開催分に基づく納付金)は、226億76百万円であった。

なお、納付団体数は91団体で、公営競技の開催権を有する団体(令和5年度:190団体)の47.9%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (令和7年3月31日現在)

